

大恐慌とニューディール（上）
——初期ローズヴェルト政権の経済政策——

河 内 信 幸

**The Great Depression and the New Deal (Part I) :
The Economic Policy of the First Roosevelt Administration**

Nobuyuki Kawauchi

Summary

Franklin D. Roosevelt's promise of a "new deal" gave hope to millions of impoverished Americans during the Great Depression, but the intractability of the economic situation left much of his pledge unfulfilled. This paper seeks to explain why the American depression of the 1930s lasted so long. I have studied a system, a structure of economic life and how it came to grief in the time between the world wars.

The economic collapse of the 1930s, inducing major changes in the role of government in American life, and preceding a war that dramatically altered the nation's role in world affairs, has been examined in a wide variety of ways. A study that explicitly offers an explanation of the depression's length should contribute to the historian's argument that in the thirties exceptional economic conditions transformed the country's political and social framework. Moreover, it should afford the economist some useful insights regarding business and unemployment.

Received April 24, 1996

Key words : Great Depression, New Deal, Franklin D. Roosevelt.

一 20年代の繁栄と恐慌の勃発

第一次世界大戦後のアメリカ経済は、1920年から21年にかけて不況におそわれたものの、その後いくつかの小幅な景気後退を克服し、これまでになく安定した繁栄期を迎えた。自動

車、電気、建設、機械などの産業が急速に成長し、21年に740億ドルであったGNP（国民総生産）は、29年には1,044億ドルを超えるまでになった。国民一人当たりの可処分所得も、21年の508ドルから29年の682ドルへと伸びた。大量生産・大量販売のビジネス・システムが、マス・メディアの発達とも相俟って消費ブームをひき起こし、国民の購買力を高めた⁽¹⁾。自動車、ラジオ、冷蔵庫、洗濯機などの普及は目覚ましく、巷では、ジャズやチャールストンの流行、映画館の賑わい、娯楽雑誌の刊行などが見られた。アメリカの大衆文化は大きく花開き、“アメリカ的生活様式”はここに成立したのである。これまでにない高度な大衆消費社会を生み出した1920年代を、「繁栄の10年」・「黄金の20年代」・「新時代」などと呼ぶ所以もそこにある⁽²⁾。

しかし、この繁栄を謳歌していたアメリカ社会は、29年10月24日の木曜日に始まるニューヨーク株式取引所の株価暴落により、未曾有の大恐慌に見舞われた。恐慌の背景には、多くの要因があった。繁栄の陰にあって、繊維・石炭・鉄道などは斜陽化しており、農業とその関連部門は慢性的な不況に悩まされていた。また、アメリカ全体では、所得の分配がむしろ不均等になって行く傾向にあり、国民の消費能力と産業の生産規模との間のギャップが次第に拡大していた。さらに、28年から29年にかけて、株式市況は異常な投機熱に沸騰し、株式相場が経済の実態や国民の購買力からかけ離れて動いていた。まさに、株価の上昇と国民の投機熱の間には、異常なまでの悪循環が繰り返されていたのである⁽³⁾。

恐慌の深化により、GNPは年々減少を続け、1929年の1,031億ドルから33年の556億ドルへと46%も下落した。これは、物価変動を除いて実質ベースでみても31%もの大幅な下落である。同様に、工業生産・卸売物価・農産物価格も、29年から32年の間にそれぞれ46%、33%、54%もの大幅な下落を示した。倒産件数も3万件を数え、失業者は33年には1,238万人台を記

第1表 失業者数と失業率

年次	失業者数(千人)	失業率(%)	年次	失業者数(千人)	失業率(%)
1927	1,519	3.3	1935	10,610	20.1
1928	1,982	4.2	1936	9,030	16.9
1929	1,550	3.2	1937	7,700	14.3
1930	4,340	8.7	1938	10,390	19.0
1931	8,020	15.9	1939	9,480	17.2
1932	12,060	23.4	1940	8,120	14.6
1933	12,830	24.9	1941	5,560	9.9
1934	11,340	21.7	1942	2,660	4.7

[資料] U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States : Colonial Time to 1970* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1975), p. 135.

録し、失業率も24%を越えた⁽⁴⁾。〈第1表参照〉

都会の街角では、パンとコーヒーの配給を受ける“ブレッド・ライン”，紙とブリキでつくられた掘立て小屋“フーバー・ビル”，汚い身なりのリンゴ売り，貨物列車を無賃乗車する浮浪者などが見られた。農村では，農場を処分して小作農に転落するものが増加し，価格の暴落で家畜を殺したり，収穫した綿花や小麦を投棄しなければならない農家が多かった⁽⁵⁾。

(1)恐慌の背景

一般的に20年代の好況と言っても，すでに27年には，住宅建設が下降し始め，自動車需要も一巡して海外市場への傾斜が見られたため，すでに限界にきていた。それ以後は，明らかに株式ブームだけが経済を引っ張る“跛行景気”・“泡沫景気”であった。しかも，次のような要因が重なったために，29年恐慌を未曾有の深刻なものにしてしまった⁽⁶⁾。

第一は，慢性的な不況に見舞われてきた農業が，諸外国の農産物ダンピングのために輸出不振と価格暴落に陥り，農業の動向と連動しやすかった商工業の企業心理を萎縮させ，工業生産の低下をひき起こしたのである。第二は，金融恐慌が東ヨーロッパ・オーストリア・ドイツへと広がり，あげくの果てには国際収支の脆弱であったイギリスにポンドの金本位離脱をもたらし，再建金本位制を世界的に崩壊させたため，アメリカ国内の銀行恐慌と諸外国の為替切り下げが商品輸出を大きく縮小させてしまったのである⁽⁷⁾。第三は，脆弱な銀行構造が倒産の波を大きくし，次第に中央の大銀行にも動揺を与え，金の対外流出が31年秋の取り付けの後集中して起こり，33年には銀行破産と金流出が重なったために，金本位制への不安感を一層掻き立てたのであった⁽⁸⁾。

(2)フーヴァーの恐慌対策

恐慌に直面したハーバート・フーヴァー（Herbert Hoover）大統領は，少なくとも最初は非常に楽観的な態度を取り，経済の自動的な回復力を信じていた。しかし，恐慌が深刻になるにつれて，積極的な対策を取らざるをえなくなった。フーヴァーの恐慌対策には，①産業の自主規制に期待をかけて経済の回復と安定を図る，②景気回復のために政府資金を積極的に活用する，③他の主要資本主義国と協調して危機的な国際経済を立て直す，という三つの柱があった⁽⁹⁾。

第一の柱は，企業活動を合理化するため，一種の同業者団体である「企業連合体」（trade associations）を以前にも増して保護・強化することで具体化された。健全な経済活動は，「産業の自治」（self-government of industry）に基づいて企業が競争を自主規制することによってもたらされる，という信念がフーヴァーにはあった。このため，政府は，再三にわたって資本・財界側と交渉を行い，公正競争規約の制定を奨励するとともに，生産活動の継続と賃金率の維持を働きかけた。言い換えれば，産業の自主的な組織化をフーヴァーは意図したの

である⁽¹⁰⁾。

しかし、31年8月にU. S. スティール社が10%から16%にもものぼる貸金カットを断行すると、貸金切り下げ、生産縮小、雇用削減の波が産業全体に押し寄せた。そして、社会不安はより一層募り、失業者の飢餓行進や退役軍人の“ボーナス・マーチ”を生み出し、労働争議が多発した⁽¹¹⁾。結果的には公正競争規約は有名無実化し、「企業連合体」を基軸とする「産業の自治」体制は脆くも崩壊した。そこで、フーヴァー大統領は、恐慌対策の第二の柱として、政府資金の活用に着手しなければならなかった。すでに恐慌が勃発する以前に、連邦農場局（FFB）をフーヴァーは創設し、5億ドルもの政府資金を農業部門に導入して、農業市場協同組合や商品物価安定会社への融資にあたっていた。しかし、恐慌が深まるにつれてFFBの資金は枯渇し、その機能は麻痺状態に陥った。慢性的な農業恐慌は過剰生産に根本的な原因があるため、生産や作付けの制限を伴わないFFBの限界は眼に見えていた⁽¹²⁾。

フーヴァー政権が32年1月に設立した復興金融公社（RFC）は、銀行・鉄道・農業・住宅などに関連する幅広い機関に資金融資を行い、いわば「政府のための銀行」ともいうべき役割を果たした。RFCは、最初5億ドルの国家資本をもとに創設され、20億ドルの貸付け能力を有していたが、半年後には38億ドルの貸付け能力をもつまでに機能を拡大した。そして、RFCは1年余りの間に8,000に近い銀行に9億ドルもの貸付けを行うとともに、住宅貸付け銀行を創設したり、商品物価安定会社の株式投資を行ったりした。こうして、RFCは政府の金融活動の中核的役割を担ったのである。しかし、RFCの融資活動も民間金融機関の救済に十分な効果をあげたとは言えず、1年余り後には全国的な銀行危機に直面することになる。また、“ビッグ・ビジネス”や金融資本の救済を優先しており、一般国民をなおざりにしているといった批判も起こっていた⁽¹³⁾。

フーヴァーによる不況対策の第三の柱は、国際的な視野に立って、恐慌を資本主義体制の危機として捉えることから始まった。すでにヨーロッパにおける恐慌の嵐は、敗戦国ドイツ、オーストリアに打撃を与えたばかりではなく、他の西欧諸国にも経済危機と社会不安を募らせていた。そのためフーヴァーは、31年6月賠償と政府間債務の1年間支払い停止（モラトリアム）を宣言し、オーストリア最大の銀行クレジット・アンシュタルトで開かれた世界首脳会議においても、通貨不安と経済危機に対処するため、33年6月ロンドンで世界経済会議を開催することを決め、そのリーダーシップをアメリカは取った⁽¹⁴⁾。

しかし、フーヴァーのこうした国際的な姿勢には矛盾する面が多かった。たとえば、国際協力を訴えながら、30年7月には保護貿易色の濃い高率（平均40%以上）のホーレイ・スムート関税法（HSTA）を制定し、諸外国の通商や貿易に不利な材料をアメリカ自らつくった。また、第一次世界大戦の賠償と戦債の問題に関しても、アメリカの戦債請求権放棄を条件に、ドイツに対する賠償の取り立てを旧連合国が中止するとローザンヌ会議で提案したにもかかわらず、アメリカはそれを拒否し、戦債の返済を要求する姿勢をあくまで崩さなかった。フー

ヴァーは、その他、緊急救済・建設法（ERCA）を制定して公共事業の貸付けを行ったり、グラス・スティーガル法（GSA）を制定して通貨の緩和を図ったりした⁽¹⁵⁾。

フーヴァーは今まで保守的・個人主義的な大統領として多くの歴史家から批判を浴び、その恐慌対策も従来の均衡財政政策の枠を出ない、非常に防衛的なものであると見られてきた。しかし、近年20年代後半をニューディールの準備期として位置付ける解釈がさかんになるにつれて、シオドアー・ローズヴェルト（Theodore Roosevelt）やウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）を支持した革新主義者としてフーヴァーを再評価し、「団体資本主義」（Corporate Capitalism）の発展のために貢献したりベラルなエリートであるという歴史像も生まれている⁽¹⁶⁾。

二 初期ニューディール

(1)ローズヴェルト政権の発足と「百日議会」

ニューヨーク州知事としての実績をかわれ、民主党の大物政治家として頭角を現してきたフランクリン・D・ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）は、1932年の大統領選挙において、飢餓・貧困・失業のシンボルであったフーヴァーを敗り、第32代の大統領に当選した。すでにシカゴで行われた民主党全国大会の大統領候補指名受諾演説において、ローズヴェルトはニューディール（新規まき直し）政策をとることを宣言していたが、選挙運動のなかで最も彼が強調したのは、社会集団の「諸利害の調和」（concert of interests）を図るということであった⁽¹⁷⁾。こうして新しい姿勢を強調したローズヴェルトではあったが、33年3月4日の大統領就任式に臨んだ彼を待っていたのは、全米48州中47州までが閉鎖、あるいは嚴重な制限下で操業を続けているという銀行危機であり、1,550万を数える史上まれに見る失業の実態であった⁽¹⁸⁾。

この深刻な事態にあたかも挑戦するかのようになり、ローズヴェルトは就任演説で、「我々が恐れなければならないのはただ恐怖心のみである」と述べ、「我国は行動を、緊急なる行動を求めている」と国民に訴えた。就任の翌日、早くも第73連邦議会に特別会期を招集し、いわゆる「百日議会」（3月9日－6月16日）が開始される。別名“ゴム印議会”とも呼ばれる「百日議会」は、大統領の15もの教書を受け、15もの重要法案を次々と成立させた⁽¹⁹⁾。

(2)銀行救済

1930年から33年にわたって銀行の倒産件数は5,100件にも上り、900万人もの預金を消滅させ、銀行資産の22%が失われた。そこで33年3月5日、ローズヴェルトは、「銀行休日宣言」を発して、すべての銀行に4日間の閉鎖と海外との金取引停止を命じ、3月9日連邦議会は、ニューディール最初の立法である緊急銀行法（EBA）を成立させた。EBAは、金の移動・

管理、通貨・外国為替問題についての統制権を大幅に大統領や財務長官に付与し、政府の監督の下に健全な銀行は再開の方向へ、弱小な銀行は政府資金の挺入れによって救済の方向へと、もっていこうとするものであった。すなわち、ローズヴェルト政権は、ニューディールの出発点において、国家権力の介入による資本主義の再建をまず金融面で図ったのである。それは、ローズヴェルトが最初の「炉辺談話」(3月12日)で、銀行の安全を保証すると述べたことにもよく表れていた⁽²⁰⁾。

こうして一応銀行危機は回避されたが、その後も政府は、銀行を再編・強化するため、フーヴァーの設立した復興金融公社(RFC)を積極的に活用した。RFCは、銀行の社債や優先株の購入、証券を担保にした貸付けなどの救済活動を行った。ローズヴェルト政権が発足して1カ月余りの間に、2,000件以上の融資を行い、RFCの貸付け総額は5億5,000万ドルにもものぼった。さらに6月のグラス・スティーガル銀行法(GSBA)の成立により証券売買などが認められると、RFCの機能は一段と拡大し、投資活動により民間金融機関の資本基盤を強化する役割も果すようになった。このように「投資銀行」的な役割をRFCが担うようになるにつれて、貸付け能力枠も除かれ、34年半ばまでに6万の銀行に対して10億ドル以上の投資を行った。こうしてRFCが積極的に投資活動を行って銀行債権を購入したことにより、多くの銀行の資本形成にメスが入り、金融資本の集中や大銀行の基盤強化にもつながったのである⁽²¹⁾。

(3)失業救済

33年3月21日、ローズヴェルトは、失業中の“忘れられた人々”を救済するため、包括的な対策を盛り込んだ失業対策教書を提出し、①直ちに連邦政府自ら失業対策事業に着手すること、②州や地方自治体の救済事業に補助金を交付すること、③緊急の公共事業をおこして雇用を増大させること、などを連邦議会に働きかけた⁽²²⁾。

3月31日には民間資源保存団(CCC)が設立され、被救護世帯で失業中の未婚成年男子(18歳~25歳)に月額30ドルを与え、森林・山野でキャンプ生活を送る自然保存部隊に参加させた。こうして、6月中旬までに1,300ものキャンプが陸軍省によって設営され、30万に近い失業青年がCCCに加わったといわれる。CCC団員は、報酬のうちから25ドルを親元に送って家計を助けながら、貯水池・ダム・排水溝の建設、森林の防虫害対策、名所旧跡の保存・修復などの活動に従事し、国立公園、森林、河川などの自然保護や資源保全に貢献した。しかし、このCCCにたいして、労働の「軍事化」を招き、強制労働組織の合法化につながるとして危険視する向きもあった⁽²³⁾。

次いで5月12日、連邦議会は、連邦緊急救済法(FERA)を制定し、それに基づいて州や地方自治体への援助交付金5億ドルの財源をもつ連邦緊急救済局(FERA)が創設された。FERAは、州や地方自治体が行う救済事業に国の補助金を交付するとともに、職を求めて移

動する生活困窮者に住居と現金を保証する短期救済 (Transient Relief), 生活困難な知識人を成人・労働者教育の教師として雇用する緊急教育 (Emergency Education), 大学生に学業を続けさせるためのアルバイトを斡旋する学徒援護制度 (College Student Aid), などの特別計画も実行した。しかし, こうした FERA の多岐に亙った活動も, 経済それ自体に刺激を与えるという点では, 受け身の施策といわざるをえないものであり, 景気回復にはあまり有効ではなかった⁽²⁴⁾。

そこで, 11月9日, 民間事業局 (CWA) が設立され, 大規模な救済活動に乗り出した。民間資源保存団や連邦緊急救済局が, どちらかという受け身的な救済という面が強かったのに対して, CWA は直接事業計画を行う権限が付与されたところに大きな特徴がある。CWA は, 建設・土木から教育・芸術にまで及ぶ約40万もの短期事業計画を作成し, 34年1月までに400万以上の人々を雇用した。その結果, 道路・学校・空港・競技場・公園・プールなどが建設され, 目覚ましい成果を収めた。CWA の事業計画には技能別の賃金率が設けられ, 雇用された人々には初めて労働対価の原則に基づいて報酬が支払われた。しかし, CWA は, 10億ドルに近い莫大な経費を要したため, その継続は困難となり, 34年3月ついに廃止された。事業費10億ドルのうち, 8億2,500万ドルを国庫が, 残りを州や地方自治体が負担して, 全国的な規模で大量雇用を図ろうとした CWA も長続きしなかったのである⁽²⁵⁾。

短命で終わった民間事業局より前に, 33年6月16日制定された全国産業復興法 (NIRA) 第二部に基づいて公共事業局 (PWA) が設立されていた。PWA は, 公共事業を失業対策の柱とするため, 33億ドルの資金を基礎に, 事業計画の立案と実行, 他の連邦機関に対する公共事業の割り当て, 州・地方自治体の公共事業に対する補助金交付, などを行うことができた。

第2表 連邦緊急援助・連邦救済事業計画

(単位: 100万ドル)

年次	連邦緊急援助				連邦救済事業計画				
	総額	高齢者 その他 一般	連邦救済 救済局 (FERA)	農場 保障局 (FSA)	総額	民間資源 保存団 (CCC)	全国 青年局 (NYA)	雇用 促進局 (WPA)	民間 事業局 (CWA)
1933	836.9	831.1	5.8	—	386.4	140.7	—	—	215.0
1934	1,341.4	1,280.3	61.1	—	1,053.6	261.0	—	—	503.1
1935	1,665.4	1,547.9	115.0	2.5	881.4	332.9	6.4	238.0	—
1936	681.0	656.7	3.9	20.4	2,453.7	292.4	55.2	1,592.0	—
1937	840.3	803.9	0.5	35.9	1,823.3	245.8	57.0	1,186.3	—
1938	1,007.6	985.0	—	22.6	2,234.1	230.3	61.2	1,750.8	—
1939	1,067.0	1,047.9	—	19.1	2,120.6	230.5	74.2	1,565.2	—
1940	1,052.0	1,033.7	—	18.3	1,672.5	215.8	92.0	1,269.2	—

[資料] U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States* (1941) (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1941), p. 412.

そして、30年代末までに PWA の支出総額は約60億ドルにもものぼり、裁判所、公会堂、学校、病院、道路、橋梁、地下鉄、下水処理施設などが同局の資金援助によって建設された。しかし、ローズヴェルト自身公共事業の重要性について認識が不十分であったし、PWA 長官のハロルド・イッキーズ (Harold Ickes) も、十分な資産を国家にもたらず確固とした保証のない限り、赤字財政支出にはあくまでも消極的であった。また、33億ドルの資金基盤にしても、CCC、CWA、雇用促進局 (WPA) など他の救済機関に資金移譲をしなければならなかったため、実際に自己資金として活用できたのは 2 割程度であったともいわれる⁽²⁶⁾。〈第 2 表参照〉

(4) 農業救済

以前から慢性的な不況に悩まされ続け、恐慌でさらに大きな打撃を被った農業に対しても、ローズヴェルトは、33年3月16日農業教書を提出し、農務長官にヘンリー・A・ウォーレス (Henry A. Wallace) を任命して具体的な対策に着手した⁽²⁷⁾。

まず、3月30日農場信用局 (FCA) が創設され、緊急農地抵当法 (EFMA)、農場信用法 (FCA) などが次々に制定された。これらによって、農業関連の金融機関が改革・再編され、農業部門への政府融資は、34年の7億7,990万ドルから、39年の12億3,540万ドルへと拡大した。しかし、生産統制や作付け制限を伴わない限り農業は救われないという声も、ファーム・ビューロー連盟、ナショナル・グレンジ、ファーマーズ・ユニオンなどの主要な農業団体から強く出され、ローズヴェルト政権は、5月12日農業調整法 (AAA) を成立させた。AAA は、小麦・米・綿花・トウモロコシ・タバコ・豚・ミルクを「基本農産物」(後に9品目追加) として作付けや生産の制限を課し、農産物加工業者へ支払いを義務付けた特別税を財源として、農民に補償金を支給しようとするものであった。そして AAA は、農業が比較的好況であった1909年8月から1914年7月の5年間の、農産物と他の商品との価格比率=平衡価格 (parity price) にまで農産物価格を引き上げることが目標にした。そのための機関として農業調整局 (AAA) が創設され、州や郡の農業調整局委員会を通じて農民と契約を結んだ⁽²⁸⁾。

ところが、余剰農産物を抱える市場問題がフーヴァー以来の懸案事項として残っており、そのため10月17日復興金融公社資金をもとに商品信用公社 (CCC) が設立された。CCC は、余剰農産物を農民から預かり、その代わりに貸付けを行ったが、実質的には余剰農産物購入機関としての役割を果たした。このような救済政策にもかかわらず、農業の全般的な停滞現象は好転しなかったし、作付けや生産を規制される中小の農民は、生活そのものを脅かされ続けた⁽²⁹⁾。

このようにして、銀行救済、失業救済、農業救済などの面で、初期ニュー・ディール政策は具体化された。確かに政権発足当初、ローズヴェルト個人としては、財政支出の削減と財源の確保のバランスを重視する「均衡財政論」に固執していた向きもあるが、次第にローズ

ヴェルト政権は、政府資金を導入して経済活動を刺激する“誘い水”（pump-priming）政策を取って行った。しかし、この段階ではあくまで非常事態に対処する“応急処置”といった性格が強く、まだ大胆な赤字財政政策とはほど遠いものであった。

（5）産業の制度的改革

初期のニューディール政策がかなり試行錯誤しているなかで、大恐慌を引き起こした産業界の制度や機構そのものに大胆なメスを入れなければならないという考えに、ローズヴェルトは次第に傾いていった。

33年5月22日の証券法（SA）、翌年6月6日の証券取引法（SEA）の制定によって、証券取引の投機的な悪弊を取り除くために証券業界全体を監視する証券取引委員会（SEC）が新設された。また銀行改革の面でも、33年6月16日グラス・スティーガル銀行法（GSBA）が制定され、①投資銀行と商業銀行の分離、②連邦預金保険制度の新設、③連邦準備局の規制強化、などが図られた⁽³⁰⁾。

さらに、同じ6月16日初期ニューディールの支柱とも言うべき全国産業復興法（NIRA）が成立し、20日には全国産業復興局（NRA）が正式に発足した。資本・労働・経済統制の主張を部分的に取り入れたNIRAは、4月に上院で可決されたブラック＝コナリー法案（週30時間労働）に引きずられる形で成立し、公正競争規約の規定（1部第3条a項）と労働者保護の規定（1部第7条a項）という2つの柱をもっていた。前者は、あらゆる業種に過度の競争を回避するための公正競争規約を作成させ、景気の回復と上昇を図りながら資本の利潤を高めようとするものであった。規約の作成は「企業連合体」が行い、全国復興局の審査に基づく政府の認可によって法的拘束力が与えられた。7月後半から8月にかけて690の規約草案が全国復興局にもち込まれ、石油、鉄鋼、木材、自動車、石炭などの産業部門で規約が正式に成立した。後者は労働者の団結権、団体交渉権を認め、資本側は大統領が認可した最長労働時間、最低賃金率、その他の雇用条件に同意しなければならなかった。これは、賃金率と雇用条件の確保によって需要を喚起し、生産を刺激して不況からの脱出を図ろうとするものであった⁽³¹⁾。

資本側は、NIRAの労働条項を認める代わりに、公正競争規約が反トラスト法の適用外におかれたことをたてにとって産業の組織化をより推進することができた。また組織労働側も、労働運動を発展させる法的な根拠を獲得した点に大きな成果があると判断した。しかし、労働者側の大幅な権利拡大と産業の組織化を同時に推進すること自体に無理があり、アメリカ社会が「巨大なチームワーク」の場となるか、それとも諸経済集団の利害抗争の場となるかは、政府のリーダーシップや労資の力関係如何にかかっていたとも言える。その意味では、NRA体制も非常に脆弱であった⁽³²⁾。

(6)社会的均衡の模索

初期ニューディール政策は、挙国的な団結と協調を国民に訴えながら、可能な限り諸経済集団の利害調整を図るものとして展開された。すでにローズヴェルトが選挙戦を始めた頃から、①産業資本の保護・強化、②組織労働の育成、③政府の経済介入と統制権の確立、という3つの経済再建の方向が出されていた。

第一の方向は、アメリカ商工会議所会頭のヘンリー・I・ハリマン (Henry I. Harriman) を委員長とする研究委員会報告とゼネラル・エレクトリック (GE) 社社長ジェラルド・スウォープ (Gerard Swope) の『スウォープ・プラン』の中に如実に表れていた。両者とも、反トラスト法の停止と企業連合体への参加を国家権力によって図り、生産と消費の調整が可能な、高度で安定した「組織された資本主義」を目指そうとするものであった⁽³³⁾。

第二の方向は、アメリカ労働総同盟 (AFL) 主流派、合同炭坑労働組合 (UMW)、合同衣服労働組合 (UTW) などから出されたものであった。いずれも、恐慌の原因は生産と消費の不均衡にあり、購買力を増強して過少消費から抜け出す必要があると訴えた。そのためにも労働者が多くの権利を獲得し、組織労働を強化しなければならないとし、UMW のジョン・L・ルイス (John L. Lewis) などは資本側と妥協する必要性を強調した⁽³⁴⁾。

第三の方向は、レクスフォード・G・タグウェル (Rexford G. Tugwell) やチャールズ・A・ビード (Charles A. Beard) のような学者によって提唱されたものであり、不況を克服する能力のない民間産業に代わって、政府の「統制権」を強化することにより経済の「計画化」を推進しようとするものであった。そのため、タグウェルは、従来の立法・行政・司法とは異なる第四権として、経済的「統制権」(directive power) をもつ国家計画機関の設立を説き、ビードも巨大なシンジケートを監督する国家経済委員会の設置を求めた。しかしこれらのプランでは、「計画化」と「国有化」が明確に切り離されており、あくまで資本主義の存続が前提になっていることは言うまでもない⁽³⁵⁾。

実験と試行錯誤の初期ニューディール政策は、これら経済再建プランの三者択一ではなく、まさしくその妥協と調整の過程として推進された。つまり、ローズヴェルト政権は、資本や“ビッグ・ビジネス”という特定利益集団の代弁者としてではなく、種々の利益集団の対立を緩和する調停者としての役割を果たして、新しい社会的均衡を作りだそうとしたのである。そうした意味からすれば、プラグマティックな政治手腕に優れたローズヴェルトは、不況に悩むアメリカを「ブローカー国家」へと蘇生させようとしたとも言える。

しかし、ローズヴェルト政権がブローカー的機能を行えばするほど、諸経済集団の力関係の違いやニューディール政策の不十分な面が浮き彫りにされてくるのであった⁽³⁶⁾。NIRA の運用にあたっては、大企業が公正競争規約の作成を支配し、労働組合が規約作成に参画することは極めて稀であったため、労資協調の NRA 体制は大きく動揺した。また AAA についても、商業的富農層はその恩恵に浴したが、シェアロッパー、小作農、農業労働者

などは、作付け制限により農地から締め出され、移動農業労働者になったり、都市に流れ込む浮浪者になったりした⁽³⁷⁾。

三 大衆運動の高揚とニューディール批判

(1)労働運動

NIRA の第 7 条 a 項により、自動車、衣服、ゴム、鉄鋼、造船などの産業において労働運動が高揚し、その広がり、従来から組織労働者を中心に職能別方式をとってきた AFL ばかりでなく、産業別方式によって未熟練・不熟練労働者の組織化を目指すジョン・L・ルイスの UMW やシドニー・ヒルマン (Sidney Hillman) の UTW などの運動にも及んだ。労働組合員数は33年の286万から34年の325万へ、ストライキも33年の1,672件 (参加人員114万) から34年の1,817件 (参加人員148万) へと、わずかな期間に増加している⁽³⁸⁾。〈第 3 表参照〉

第 3 表 労働運動

年次	組合員数 (万人)	組織率 (%)	労働争議			労働争議の事由		
			件数	平均継続日数	参加人員 (万人)	賃金・時間	組合承認	その他
1933	286	11.5	1,672	16.9	114	926	533	213
1934	325	12.0	1,817	19.5	148	717	835	265
1935	373	13.4	2,003	23.8	110	760	945	298
1936	416	13.8	2,156	23.3	71	756	1,083	317
1937	722	22.8	4,720	20.3	195	1,410	2,728	582
1938	827	27.8	2,772	23.6	69	776	1,385	611
1939	898	28.9	2,639	23.4	118	699	1,411	529
1940	894	27.2	2,493	20.9	57	753	1,243	497

[資料] U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Time to 1970* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1976), pp. 98-99.

これに対して資本側は、第 7 条 a 項を勝手に解釈して会社組合を結成し、ブラック・リストを作成したり、スパイを使ったりして組合活動を弾圧した。甚だしい場合には、武器や武装護衛隊を使った暴力的な組合破壊が行われた⁽³⁹⁾。34年の春から夏にかけて起こった三大ストライキは、こうした資本側と組合側との激烈な闘いをまさしく象徴するものであった。第一は、オハイオ州トリードで起こった自動車労働者のストライキ(4月～6月)、第二はカリフォルニア州サンフランシスコで起こった港湾労働者のストライキ(5月～7月)、第三はミネソタ州ミネアポリスで起こったトラック運転手のストライキ(5月～8月)である。いずれも社会主義的な運動の色彩を帯びつつも、連邦政府の介入と調停によって、労働者は組合の承認や労働条件の改善を勝ち取っている⁽⁴⁰⁾。

こうした事態に直面して、政府は、NIRA の解釈や NRA 内の政策について統一基準を作成するため、全国労働委員会 (NLB)、全国労働関係局 (NLRB) などを利用して労資関係の調整を行ったが、具体的な効果は少なかった⁽⁴¹⁾。

(2)社会主義運動

アメリカの1930年代は「赤い10年」とも呼ばれ、社会主義勢力の運動が最も発展した時期でもあった⁽⁴²⁾。

1932年の大統領選挙においてノーマン・トーマス (Norman Thomas) を候補に88万票余りを獲得したアメリカ社会党 (Socialist Party of America) は、反共リベラルの結集を図りながら体制批判と大衆運動を強めてきた。その結果、32年末までに地方支部が1,600へと増加し、イリノイ、ミネソタ、ウェストバージニアなどでは地方の労働者農民党と連帯した運動を展開することができた⁽⁴³⁾。

社会党は、NIRA の労働条項を評価しつつも、NRA 体制をファシズム化の危険性があると強く批判した。AAA についても富裕層にしか利益をもたらさないと真っ向から攻撃し、協同組合運動や小作農の救済運動を呼びかけた。そして、社会党は、国際婦人服労働組合や UTW などの労働運動を支援したり、南部小作農民同盟 (STFU) の結成に加わったりした⁽⁴⁴⁾。

しかし、ニューディール政策が展開されるにつれて、社会党の改良的なプログラムの独自性は失われ、党内部からもニューディール支持に転向するものが続出した。そのため、社会党自身の大衆的基盤は次第に弱くなり、理論的急進性だけをもった左翼政党になってしまった。特に、33年10月オールド・ガード派 (保守派) のモーリス・ヒルキット (Morris Hillquit) が死亡し、34年にデトロイトで特別党大会が開かれた後はその傾向が強まった⁽⁴⁵⁾。

これに対してアメリカ共産党 (Communist Party of the United States) は、1928年のコミンテルン第七回大会や翌年の第十回プレナムで打ち出された「第三期」論を党路線の主軸に据え、今や資本主義の全般的危機が深化したため革命的條件は整いつつあるとして、勢力基盤の拡大と大衆運動の強化を図った。32年の大統領選挙では、大統領候補としてウィリアム・Z・フォスター (William Z. Foster) を、副大統領候補としてジャームズ・W・フォード (James W. Ford) (黒人) をそれぞれ立て、10万票余りを獲得した⁽⁴⁶⁾。

ところが、「危機からの革命的克服」・「革命的な労働者と農民の政権」樹立といった選挙スローガンが象徴しているように、当時の共産党は、コミンテルンの方針を無条件にアメリカに導入しており、「社会ファシズム論」や「二重組合主義」の弊害が極端な形で表れた。たとえば、社会党をファシズムを助長する勢力として攻撃したため、統一戦線交渉は成功しなかったし、労働組合統一同盟 (TUUL) があくまで AFL 等既成組合の外部で活動する方針をとったため、石炭、繊維、製靴など僅かの分野で組合活動が成果を取めたのみであった⁽⁴⁷⁾。

それにひきかえ、失業者の“草の根”的な組織活動で共産党があげた成果は大きかった。

共産党は、30年3月の失業者のデモンストレーションを指導した経験に基づいて、7月には全国失業者協議会（NUC）を結成し、31・32年末の失業者の“飢餓行進”や32年7月の退役軍人の“ボーナス・マーチ”に重要な役割を果たした⁽⁴⁸⁾。

ところが、ニューディール政策の急速な展開は、共産党の政策方針を次第に転換させる方向に導き、反ニューディールを基軸にした従来の運動から、親ニューディールの統一戦線の結成を目指す運動へと共産党は路線を大きく転換した。その転換は、35年のコミンテルン第七回大会により定着する⁽⁴⁹⁾。

(3) “万能薬”運動

また、ニューディール政策の不满を梃に、大胆で時には奇妙な社会政策を掲げながら、大衆を組織しようとする運動家も登場した。ミシガン州の牧師チャールズ・E・カウフリン（Charles E. Coughlin）、カリフォルニア州の医師フランシス・タウンゼンド（Francis Townsend），“暴露小説”を得意とする作家アプトン・シンクレア（Upton Sinclair）、ルイジアナ州出身の上院議員ヒューイ・P・ロング（Huey P. Long）などがその代表的な人物であり、彼らは非現実的で空想的な要求やスローガンを掲げていたことから、その運動は一般的に“万能薬”運動とも呼ばれる⁽⁵⁰⁾。

カウフリン神父は、34年11月全国社会正義同盟（National Union for Social Justice）を結成し、銀行の「国有化」、インフレの促進、年金制度の確立などを訴え、国粹的・排外的な姿勢でニューディール批判の運動を強めた。タウンゼンド博士は、「青年よ働け、老人よ休息せよ」というスローガンを掲げながら、60歳以上の老人に対して退職を条件に月200ドルを支給し、しかもそれを1カ月以内に必ず消費させるという老齢年金制度の運動を展開した。シンクレアは、33年10月に『私がもしカリフォルニア州知事に選出されたら』と題するパンフレットを発行して、遊休の土地や工場を失業者に効率的に利用させる貧困絶滅運動を起こした。ロングは、巨大な財産を再配分することにより「各人を王様に」すると大衆に訴えて、「富の分配」(Share-Our-Wealth)運動を起こし、一家族当たり最低年収5,000ドルの保証、老齢年金制度の設立、公共事業の拡大、最低賃金の確立、労働時間の短縮などを掲げて、大統領選挙への出馬を決意した⁽⁵¹⁾。

こうした“万能薬”運動は、南部・西部・中西部にかなり広がったが、そこに結集したのはニューディール政策の枠外に置かれていた未組織の農民・労働者たちであり、彼らは自分達の苦境を打開してくれる指導者や運動を求めていたのであった。

(4) 初期ニューディールの動揺

ここに至って、ローズヴェルト政権の初期ニューディール政策は、様々な困難に直面して、大きな動揺をきたしていることが明確になった。その原因は、第一に青鷲の徽章をシンボル

にする NRA 体制が労資協調による「巨大なチームワーク」を実現できなかったこと、第二に農業政策が農業の構造やシステムそのものを変革するだけの成果をあげ得なかったこと、などであった⁽⁵²⁾。

労資双方の期待を集めた NAR ではあったけれども、鉄鋼業や綿織物などの資本側は、公正競争規約の中に生産制限や価格規制をおり込むことに成功すると、労働運動の高揚や政府の干渉をかえって桎梏と考えて、NRA 体制の存続よりも“平常への復帰”を要求し始めた。34年夏、デュポンなどの財閥を中心に「自由連盟」(Liberty League) が結成されたことは、資本・財界側の反ニューディール姿勢を象徴するものであった。また労働側も、賃金・労働時間などから組合承認・団体交渉へと組合活動をエスカレートさせればさせるほど、NIRA の労働条項が不十分であることを痛感させられ、より高度な労働立法を要求し始めた。これは、NRA 体制に労資双方が不満を募らせてきたことの表れであり、NRA 型のブローカー的機能が破綻をきたしていることを如実に示していた⁽⁵³⁾。

このような事態を打開するため、ローズヴェルト政権は、33年8月には全国労働委員会を、34年6月には全国労働関係委員会を、それぞれ設置したが、労資間の対立を收拾する新しい方向を打ち出せなかった。それどころか、NRA の有効性を調査させた「ダロー委員会」の報告は、政府の期待に反して、NRA 体制が独占化の傾向を助長し、中小企業を圧迫しているという結論を出す始末であった⁽⁵⁴⁾。

また農業政策の面でも、AAA が貧農を含む下層農民の所得保証要求を斥けて、減反補償金と平衡価格維持の政策を取り、AAA の下部組織が大農業資本の支配下におかれていたため、その恩恵に浴したのはいずれも主に大規模な農地を所有する商業的富農層に限られていた。したがって、農業労働者・借地農・シェアロッパーなどは、AAA の作付け制限のためにかえって土地を奪われて、浮浪者や季節労働者に転落することも多かった。結局、貧農の窮乏に AAA は十分な効力を発揮できたとは言えず、慢性的な不況に陥っていた農業の構造改革か、AAA とは異なる方法で下層農民を救済する社会政策を実行するか、いずれかが焦眉の課題となってきた。

(付記)

私は、かつて山岸義夫・茨木慶三・江川良一編『アメリカ合衆国の発展』(横野出版、1984年)の第8章に、1930年代のアメリカ合衆国を研究するための枠組と分析視角を設定する目的で、「大恐慌とニューディール」という一文を寄せた。その後、新しい研究成果が次々と発表されたため、かつて私が問題提起した論点はかなり色あせてしまった。そのため、今回新たな内外の研究成果を踏まえて、ここにあらためて研究上の枠組と分析視角を提示するものである。

ニューディール略語表

略 語	正 式 名 称	邦 語 名 称
AAA	Agricultural Adjustment Act Agricultural Adjustment Administration	農業調整法 農業調整局
AAC	American Artists Congress	アメリカ芸術家会議
AFL	American Federation of Labor	アメリカ労働総同盟
ALAWF	American League Against War and Fascism	アメリカ反戦・反ファシズム連盟
ALL	American Liberty League	アメリカ自由連盟
ALPD	American League for Peace and Democracy	アメリカ平和民主主義擁護連盟
ASU	American Student Union	アメリカ学生同盟
AWC	American Writers Congress	アメリカ作家会議
BCCA	Bituminous Coal Conservation Act	瀝青炭資源保全法
BJFTA	Bankhead-Jones Farm Tenancy Act	バンクヘッド・ジョーンズ農業小作法
CAB	Consumes' Advisory Board	消費者諮問委員会
CCC	Civilian Conservation Corps Commodity Credit Corporation	民間資源保存団 商品信用公社
CCWA	Continental Congress of Workers and Farmers	労働者農民大陸会議
CES	Committee on Economic Security	経済保障委員会
CIO	Committee for Industrial Organization Congress of Industrial Organizaitons	産業別組織委員会 産業別組織会議
CWA	Civil Works Administration	民間事業局
DPC	Defense Plant Corporation	国防生産施設公社
DSC	Defense Supplies Corporation	国防資材供給公社
EBA	Emergency Banking Act	緊急銀行法
EFMA	Emergency Farm Mortgage Act	緊急農地抵当法
ERAA	Emergency Relief Appropriation Act	緊急救済支出法
ERCA	Emergency Relief and Construction Act	緊急救済・建設法
FAP	Federal Art Project	連邦芸術計画
FBS	Farm Bureau Federation	ファーム・ビューロー連盟
FCA	Farm Credit Administration Farm Credit Act	農場信用局 農場信用法
FDIC	Federal Deposit Insurance Corporation	連邦預金保険公社
FERA	Federal Emergency Relief Administration Federal Emergency Relief Act	連邦緊急救済局 連邦緊急救済法
FFB	Federal Farm Board	連邦農場局
FHLB	Federal Home Loan Bank	連邦住宅貸付銀行
FLSA	Fair Labor Standard Act	公正労働基準法
FMA	Fam Marketing Act	農場市場法
FNRC	Farmers National Relief Conference	全国農民救済協議会
FSA	Farm Security Administration	農場保障局

FTC	Federal Trade Commission	連邦取引委員会
GSBA	Glass-Steagall Banking Act	グラス・スティーガル銀行法
HSTA	Hawley-Smoot Tariff Act	ホーレイ・スムート関税法
HUAC	House Un-American Activities Committee	下院非米活動委員会
IAB	Industrial Advisory Board	産業諮問委員会
ILGWU	International Ladies' Garment Workers' Union	国際婦人服労働者組合
LAB	Labor Advisory Board	労働諮問委員会
LIPA	League for Independent Political Action	独立政治行動連盟
LNPN	Labor's Non-Partisan League	労働者非党派連盟
MWIU	Maritime Workers International Union	国際港湾労働者組合
MRC	Metals Reserve Company	金属備蓄公社
NAACP	National Association for Advancement of Colored People	全国黒人向上協会
NAC	National Agricultural Conference	全国農業協議会
NAM	National Association of Manufacturers	全国製造業者協会
NCA	National Credit Association	全国信用協会
NDAC	National Defense Advisory Committee	国防諮問委員会
NDRC	National Defense Research Committee	国防研究委員会
NIRA	National Industrial Recovery Act	全国産業復興法
NLB	National Labor Board	全国労働委員会
NLRA	National Labor Relations Act	全国労働関係法
NLRB	National Labor Relations Board	全国労働関係局
NNC	National Negro Congress	全国黒人会議
NRA	National Recovery Administration	全国復興局
NRC	National Resource Committee	全国資源委員会
NRRB	National Recovery Review Board	全国復興再検討委員会
NUC	National Unemployed Council	全国失業者協議会
NUSJ	National Union for Social Justice	全国社会正義同盟
NWLB	National War Labor Board	全国戦時労働委員会
NYA	National Youth Administration	全国青年局
OEM	Office of Emergency Management	緊急管理局
OPM	Office of Production Management	生産管理局
PCC	Production Credit Corporation	生産信用公社
PCUR	President's Committee for Unemployment Relief	大統領失業救済委員会
POUR	President's Organization for Unemployment Relief	大統領失業救済機関
PUHCA	Public Utilities Holding Company Act	公益事業持株会社法
PWA	Public Works Administration	公共事業局
PWAP	Public Works Art Project	公共事業芸術計画
RA	Resettlement Administration	再入植局
REA	Rural Electrification Administration	農村電化局

大恐慌とニューディール（上）

RTAA	Reciprocal Trade Agreement Act	互惠通商協定法
RFC	Reconstruction Finance Corporation	復興金融公社
RPA	Robinson-Patman Act	ロビンソン・パットマン法
RRC	Rubber Reserve Company	ゴム備蓄公社
SCA	Soil Conservation Act	土壌保全法
SCDAA	Soil Conservation and Domestic Allotment Act	土壌保全国内割当法
SCS	Soil Conservation Service	土壌保全局
SDF	Social Democratic Federation	社会民主主義連合
SEA	Securities and Exchange Act	証券取引法
SEC	Securities and Exchange Commission	証券取引委員会
SPAB	Supply, Priority, and Allotment Board	供給・優先・割当局
SSB	Social Security Board	社会保障局
SSBA	Social Security Board Act	社会保障法
STFU	Southern Tenant Farmers' Union	南部小作農民同盟
SWOC	Steel Workers' Organizing Committee	鉄鋼労働者組織委員会
TERA	Temporary Emergency Relief Administration	臨時緊急救済局
TNEC	Temporary National Economic Committee	臨時全国経済調査委員会
TUUL	Trade Union Unity League	労働組合統一同盟
TVA	Tennessee Valley Authority	テネシー河谷開発公社
UAW	United Automobile Workers	全米自動車労働組合
UERMW	United Electrical, Radio, and Machine Workers	全米電気・ラジオ・機械労働者組合
UMW	United Mine Workers	全米炭鉱労働者組合
URW	United Rubber Workers	全米ゴム労働者組合
USHA	United States Housing Authority	連邦住宅局
UTW	United Textile Workers	全米繊維労働者組合
WFC	War Finance Corporation	戦時金融公社
WIB	War Industries Board	戦時産業局
WPA	Works Progress Administration	雇用促進局
WPB	War Production Board	戦時生産局
WRB	War Resources Board	戦時資源局
WSHA	Wagner-Steagall Housing Act	ワグナー・スティーガル全国住宅法

注

- (1) 1920年代の経済の概観については、多くの研究が蓄積されているが、ここでは以下のものだけをあげておく。George Soule, *Prosperity Decade* (New York : Harper, 1947); U. S. President's Conference Unemployment, *Recent Economic Changes* (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1929). なお、景気変動という視点に基づくわが国の研究として、玉野井芳郎編『大恐慌の研究』（東京大学出版会、1964年）、吉富勝『アメリカの大恐慌』（日本評論社、1965年）は、先駆的なものである。
- (2) U. S. President's Research Committee on Social Trend, *Recent Social Trends in the United States* (Washington, D. C. : Government Printing Office, 1932). 1920年代の時代状況を鋭く描いた名著として、Frederick L., Allen, *Only Yesterday : An Informal History of the Nineteen Twenties* (New York :

Harper, 1931) (藤久ミネ訳『オンリー・イエスタデー1920年代アメリカ』, 筑摩書房, 1986年)が依然として有益であり, ニューディール政策との関連性について, アーサー・M・シュレージンガー・ジュニアの『ローズヴェルトの時代』(全3巻)を忘れることはできない。Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt* (New York: Houghton, 1957~1960) (中屋健一監修『旧体制の危機』・『ニューディール登場』・『大変動期の政治』, ぺりかん社, 1966年)。

- (3) Frederick L. Allen, *Since Yesterday: The Nineteen-Thirties in America* (New York: Bantam, 1940) (藤久ミネ訳『シンス・イエスタデー1930年代アメリカ』, 筑摩書房, 1991年)。
- (4) 統計上の数字については, U. S. Department of Commerce, Bureau of Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, Statistical Abstract of the United States* (各年版)を参照。また失業者数については, ローズヴェルトが大統領に就任して「銀行休日宣言」を出した頃には1,500万(失業率30%)に達し, 就業者のなかにも多数のパートタイマーがいたことがはっきりしている。Irving Bernstein, *The Lean Years: A History of the American Worker 1920-1933* (Boston: Houghton Mifflin, 1960), pp. 316-317参照。
- (5) 以下の文献や資料は, こうした社会状況をヴィヴィッドに描写しているため, 非常に有益である。John F. Bauman and Thomas H. Coode, *In the Eye of the Great Depression: New Deal Reporters and the Agony of the American People* (Springfield: Northern Illinois University Press, 1988); Anthony J. Badger, *The New Deal: The Depression Years, 1933-1940* (New York: MacMillan, 1989); Erskine Caldwell, *Some American People* (New York: Harper, 1935) (青木久男訳『孤独なアメリカ人たち』, 南雲堂, 1985年); Studs Terkel, *Hard Times: An Oral History of the Great Depression* (New York: A Division of Random House, 1970); David A. Shannon, *The Great Depression* (Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice Hall, 1960) (玉野井芳郎・清水知久訳『大恐慌』, 中央公論社, 1963年)。
- また農場数は, 1930年の629万5,000が1935年には681万2,000に増加しているものの, 農場抵当流れの数は, 1932年だけで25万8,000件に達し, 30年から35年までの間に102万7,000件にも上った。こうした点についての統計上の整理は, 馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』(東京大学出版会, 1969年)が詳しい。
- (6) 1920年代の景気変動を細かくみると, 20年から21年にかけての不況, 23年までの景気上昇, 24年・27年の景気後退, 28年以降の景気上昇と株式ブーム, という流れになる。
- (7) 再建金本位制の脆弱性については, William Adams Brown Jr., *The International Gold Standard Reinterpreted 1914-1934* (New York: National Bureau of Economic Research, 1940)を参照。また, ドイツにおいて進行したマルク安定から銀行恐慌への過程を, 国際的な関連性を重視して分析した研究として, 加藤國彦『1931年ドイツ金融恐慌』(御茶の水書房, 1995年)は示唆に富んでいる。
- (8) 大恐慌の原因や背景については, 景気循環複合説, 過剰貯蓄説, 過少消費説, 投機機会消滅説, 独占停滞説, 信用インフレ説など, さまざまな論点があるが, ここでは恐慌の世界的広がりという面を重視して国際的な視点が不可欠であることに注意を喚起したい。Charles P. Kindleberger, *The World in Depression, 1929-1939* (Berkeley, Los Angeles: University of California Press, 1986) (石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939』, 東京大学出版会, 1982年); W. A. Lewis, *Economic Survey 1919-1939* (London: Cambridge University Press, 1949) (石崎昭彦他訳『世界経済論』, 新評論, 1969年); H. W. Arndt, *The Economic Lessons of the 1930's* (London: Oxford University Press, 1944) (小沢健二他訳『世界大不況の教訓』, 東洋経済新報社, 1978年); Theodore Rosenof, *Dogma, Depression and the New Deal: The Debate of Political Leaders over Economic Recovery* (Port Washington, New York: Kennikat Press, 1975)。林敏彦『大恐慌のアメリカ』(岩波書店, 1988年)。拙稿「1929年恐慌とアメリカ

経済学』『岐阜教育大学紀要』第24集（1992年）。

- (9) フーヴァーに対する評価や見方の変遷については、John Breaman, Robert H. Bremner, and David Brody, eds., *The New Deal*, Vol. 1 (Columbus, Ohio : Ohio State University Press, 1975) が参考になり、フーヴァーの経済政策を概観するには、Murray N. Rothbard, *America's Great Depression* (Princeton : Van Nostrand, 1963) が有益である。
- (10) James S. Olson, *Herbert Hoover and the Reconstruction Finance Corporation 1931-1933* (Ames : Iowa State University Press, 1977) ; Broadus Mitchell, *Depression Decade : From New Era through New Deal 1929-1941* (New York : Houghton, 1966) ; Robert S. McElvaine, *The Great Depression : America, 1929-1941* (New York : New York Times, 1984).
- (11) Roger Daniels, *The Bonus March : An Episode of the Great Depression* (Westport, Connecticut : Greenwood Publishing Corporation, 1975) ; Milton Derber and Edwin Young, eds., *Labor and the New Deal* (Madison : University of Wisconsin Press, 1957) (永田正臣他訳『現代アメリカ労働運動史』, 日刊労働通信社, 1964年). Brecher, Jeremy, *Strike!* (Boston : South End Press, 1972) (戸塚秀夫他訳『ストライキアメリカの大衆ラジカリズム』, 晶文社, 1980年).
- (12) Herbert Hoover, "Statement on the National Business and Economic Situation, October 25, 1925," *Public Papers of the Presidents of the United States* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1929) ; Herbert Hoover, "Annual Budget Message to Congress on the States of the Union, December 3, 1929," (Washington, D. C.; Government Printing Office, 1929) ; Herbert Hoover, "Annual Budget Message to Congress, Fiscal Year 1932, December 3, 1931," *Public Papers of the Presidents of the United States* (Washington, D. C.; U. S. Government Printing Office, 1932) ; Harris G. Warren, *Herbert Hoover and the Great Depression* (New York : Greenwood Publishing Corporation, 1980). 馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』, 362-369頁。
- (13) James S. Olson, *op. cit.*; William J. Barber, *From New Deal : Herbert Hoover, the Economists and American Economic Policy 1921-1933* (Cambridge, New York : Cambridge University Press, 1985). 尾上一雄『フーヴァー大統領の不況対策』(千倉書房, 1985年)。新井光吉「フーヴァーの不況対策—復興金融公社 (RFC) の活動を中心に—」(上)・(下)『金融経済』第187号 (1980年), 第188号 (1980年)。新川健三郎「大恐慌期における復興金融公社の活動」『史論』(東京女子大学)第21巻22号 (1970年)。平井規之「フーヴァー政権の恐慌対策」『経済研究』(一橋大学)第28巻2号 (1977年)。
- (14) 平田喜彦『アメリカの銀行恐慌 1929-33年』(御茶の水書房, 1969年), 32-35頁。小野英祐『両大戦間におけるアメリカの短期金融機関』(御茶の水書房, 1970年), 30-31頁。William A. Brown Jr., *op. cit.*, pp. 1222-1230.
- (15) Herbert Stein, *The Fiscal Revolution in America* (Chicago : University of Chicago Press, 1969); Charles P. Kindleberger, *The International Economic Order : Essays on Financial Crisis and International Public Goods* (Cambridge : The MIT Press, 1988); Ellis W. Hawley, ed., *Herbert Hoover as Secretary of Commerce : Studies in the New Era Thought and Practice* (Iowa City : University of Iowa Press, 1981) ; Ellis W. Hawley, "Hoover, The Commerce Secretariat, and the Vision of an 'Associative State' 1921-1928," *Journal of American History*, Vol. 61 (Winter 1974).
- (16) “フーヴァー・ディール”という言葉を使う歴史家や研究者があり、国家資本の導入を基軸とする政府の経済的機能が大幅に拡大し、ニューディールの基礎がつけられたことからすれば、こうした評価も成り立ち得ると言えよう。Murray N. Rothbard, "Herbert Clark Hoover : A Reconsideration," *New Individualist*

- Review* Vol. 4 (Winter 1966) ; Robert H. Ziegler, "Herbert Hoover : A Reinterpretation," *American Historical Review*, Vol. 81 (October 1965). 高橋章「コーポリット・リベラリズムの展開とハーバート・フーヴァー」関西アメリカ史研究会編著『アメリカの歴史』下 (柳原書店, 1982年)。
- (17) Daniel R. Fusfeld, *The Economic Thought of Franklin D. Roosevelt and the Origin of the New Deal* (New York ; Columbia University Press, 1954); Francis Perkins, *The Roosevelt that I Knew* (New York : Hapers, 1946) ; Howard Zinn, ed., *New Deal Thought* (Indianapolis : Bobbs-Merrill, 1966).
- (18) アメリカ政府による公的な失業統計が経常的になされるのは、1940年以降のことである。しかも、今日からみればその集計方法にもさまざまな問題があるため、失業者数や失業率については厳密さを欠いていたことに注意が必要である。船木勝也「アメリカにおける失業統計」(1)『経済学研究』(九州大学)第24巻2号(1958年), 同「アメリカの1930年失業センサス研究序説」(上)・(下)『東北学院大学論集: 経済学』第43巻(1963年), 第47巻(1965年)。Stanley Lebergott, *Manpower in Economic Growth* (New York : Harper, 1964) 参照。Stanley Lebergott, "Labor Force, Employment, and Unemployment, 1929-1939, Estimating Methods," *Monthly Labor Review* (July 1948) ; Nixon, R. A., and P. A. Samuelson, *Estimates of Unemployment in the United States*, *The Review of Economic Statistics*, Vol. XXXII-3 (August 1940). 失業統計の歴史については, U. S. Department of Commerce Bureau of Census, *op. cit.*, p. 124, President's Committee to Appraise Employment and Unemployment Statistics, *Measuring Employment and Unemployment* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1962)などを参照。
- (19) Samuel I. Rosenman, comp., *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, Vol. 2 (New York : Russel, 1969), pp. 11-16 (アメリカ学会編『原典アメリカ史』第5巻, 岩波書店, 1975年, 492-499頁)。
- (20) 平井規之『大恐慌とアメリカ財政政策の展開』(岩波書店, 1988年)。Helen M. Burns, *The American Banking Community and New Deal Banking Reforms 1933-35* (Westport, Conn.: Greenwood, 1974); J. F. T. O'Connor, *The Banking Crisis and Recovery under the Roosevelt Administration* (New York : Da Capo Press, 1972); Arthur Crawford, *Monetary Management under the New Deal : The Evolution of a Managed Currency System-Its Problems and Results* (Washington, D.C.: Da Capo Press, 1972) ; Laughlin Currie, *The Supply and Control of Money in the United States* (New York : Russell, 1968); Gareth Garrett and Murray N. Rothbard, *The Great Depression and New Deal Monetary Policy* (New York : Cato, 1980).
- (21) Ellis W. Hawley, *The New Deal and the Problem of Monopoly : A Study in Economic Ambivalence* (Princeton : Princeton University Press, 1966); Otis L. Graham, Jr., *The New Deal : The Critical Issues* (Boston : Little, Brown, 1971).
- (22) 失業救済という視点でのニューディール研究は, 小松聡『ニューディールの経済体制-失業救済政策を中心として-』(雄松堂出版, 1986年)が, わが国では代表的なものである。また, 次の文献や論文は, 失業と緊急支出について, 当時の状況をよく伝えている。加藤栄一「ニュー・ディールの緊急支出について」研究年報『経済学』第28巻1号(1966年)。成瀬龍夫「ニューディール失業救済政策の考察」(1)・(2)『経済論叢』(京都大学)第110巻6号(1972年), 第111巻3号(1973年)。U. S. Federal Works Agency, *Final Statistical Report of the Federal Emergency Relief Administration* (New York : Da Capo Press, 1972); Donald Moggridge, ed., *Rethinking Employment and Unemployment Policies* (New York : MacMillan, 1981).
- (23) 新川健三郎『ニューディール』(近藤出版社, 1973年), 73-74頁。U. S. National Emergency Council, *Report on Economic Conditions of the South* (1938) (New York : Da Capo Press, 1972); U. S. National

- Resources Committee, *Regional Factors in National Planning and Development* (1935) (New York : Da Capo Press, 1973); U. S. National Resources Planning Board, *Security, Work, and Relief Policies* (Washington, D. C.: U.S. Government Printing Office, 1942); Edward A. Williams, *Federal Aid for Relief* (New York : Columbia University Press, 1939); Arthur E. Burns and Edward A. Williams, *Security, Work, and Relief Policies* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1942). CWAの芸術計画については、拙稿「ニュー・ディールの美術行政とアメリカ美術」『桐朋学園大学研究紀要』第8集（1982年）を参照。
- (24) アメリカ経済研究会編『ニューディールの経済政策』（慶応通信、1965年）。Roger Biles, *A New Deal for the American People* (DeKalb, Illinois : Northern University Press, 1991), pp. 33-56 ; Josephine C. Brown, *Public Relief, 1929-1939* (New York: Henry Holt, 1940); Doris Carothers, *Chronology of the Federal Emergency Relief Administration, May 12, 1933 to December 31, 1935* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1942).
- (25) Arnold Sharp, *A Study of the Counter-Cyclical Aspects of the Total Government Fiscal Policy, 1929- 1940* (New York : Henry Holt, 1952) ; H. J. Bitterman, *State and Federal Grants-in-Aid* (New York : MacMillan, 1938).
- (26) U. S. Federal Works Agency, *Final Report on the WPA Program, 1935-1943* (1947) (New York : Da Capo Press, 1973); U. S. Public Works Administration, *America Builds : The Record of PWA* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1939); Arthur E. Burns and Donald Watson, *Government Spending and Economic Expansion* (Washington, D. C.: American Council on Public Affairs, 1940). 林健久『ニュー・ディールと州・地方財政』（御茶の水書房、1969年）。
- (27) Edwin G. Nourse, Joseph S. Davis, and John D. Blacks, *Three Years of the Agricultural Adjustment Administration* (Washington, D.C.: Brookings, 1937); Theodore Saloutas, *The American Farmer and the New Deal* (Ames : Iowa University Press, 1982); Fumiaki Kubo “Henry A. Wallace and Radical Politics in the New Deal : Farm Programs and a Vision of the New American Political Economy,” *The Japanese Journal of American Studies* No.4 (1991); Richard S. Kirkendall, “The New Deal and Agriculture,” in John Braeman et. al. eds, *The New Deal* Vol.II (Columbus : Ohio State University Press, 1975). 久保文明『ニューディールとアメリカ民主政』（東京大学出版会、1988年）。
- (28) Henry I. Richards, *Cotton and the AAA* (Washington, D.C.: Brookings, 1937); Joseph S. Davis, *Wheat and the AAA* (1935) (New York : Da Capo Press, 1971); John D. Blacks, *Parity, Parity, Parity* (1942) (New York : Da Capo Press, 1972); John A. Hopkins, *Changing Technology and Employment in Agriculture* (1940) (New York : Da Capo Press, 1972); Christina M. Campbell, *The Farm Bureau and the New Deal : A Study of the Making of National Farm Policy, 1933-1940* (Urbana : University of Illinois Press, 1962).
- (29) John L. Shover, *Cornbelt Rebellion : The Farmers' Holiday Association* (Urbana : University of Illinois Press, 1965); Robert E. Snyder, *Cotton Crisis* (Chapel Hill : University of North Carolina Press, 1984); James H. Street, *The New Revolution in the Cotton Economy : Mechanization and Its Consequences* (Chapel Hill : University of North Carolina Press, 1984).
- (30) Peter Temin, *Did Monetary Forces Cause the Great Depression?* (New York : W. W. Norton, 1979). 森恒夫『現代アメリカ財政論—その史的解明—』（日本評論社、1979年）。土生芳人『大恐慌とニューディール財政』（東京大学出版会、1989年）。

- (31) Leverett S. Lyon et al., *The National Recovery Administration* (1935) (New York : Da Capo Press, 1972); Michael M. Weinstein, *Recovery and Redistribution under the NIRA* (New York : North-Holland, 1980); Ellis W. Hawley, *op. cit.*, pp. 24-31 ; Irving Bernstein, *Turbulent Years : A History of the American Worker, 1933-1941* (Boston : Houghton Mifflin Co., 1970). 新川健三郎「大恐慌によるアメリカの経済制度改革構想と全国産業復興法の制定をめぐる考察」『両大戦間研究会会報』第12号(1964年)。成瀬龍夫「国家カルテルと労働力統制—アメリカの1933年全国産業復興法 (NIRA) の回顧」『経済論叢』(京都大学) 第108巻3・4号(1971年)。
- (32) Ellis W. Hawley, “The New Deal and Business,” in John Braeman et. al. eds, *op. cit.* 馬場宏二「ニューディールと労働」東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会』第3巻(東京大学出版会, 1979年)。ローズヴェルト大統領は、NIRA を「アメリカの議会が成立させた法律のうちでもっとも重要で幅広い影響を与えるもの」と称賛していた。Samuel I. Rosenman, comp., *op. cit.*, p. 246. また、NIRA をアメリカ労働運動史のなかに位置付けたわが国の研究として、津田真澄『アメリカ労働運動史』(総合労働研究所, 1972年)が有益である。
- (33) 永沢真江「スウォープ・プランと全国産業復興法の成立」『一橋論叢』第70巻1号(1973年)。Gerard Swope, “Management Cooperation with Workers for Economic Welfare,” *The Annals of American Academy of Political and Social Science*, Vol. 154 (March 1931); David Loth, *Swope of G. E.: The Story of Gerard Swope and General Electric in American Business* (New York : Simon and Schuster, 1958).
- (34) こうした点については、新川健三郎「大恐慌によるアメリカの経済制度改革構想と全国産業復興法の制定をめぐる考察」が詳細な検討を行っている。なお、ルイスの考え方については、次のものを参照。James A. Wechsler, *Labor Baron : A Portrait of John L. Lewis* (New York : W. Morrow, 1944); Saul David Alinsky, *John L. Lewis : A Unauthorized Biography* (New York : Putnam, 1949); Melvyn Dubofsky and Warren Van Tine, *John L. Lewis : A Biography* (New York : Quadrangle, 1977).
- (35) Rexford G. Tugwell, “The Principle of Planning and the Institution of Laissez Faire,” *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. XXII (1932); Tugwell, *The Industrial Discipline and the Government Arts* (New York : Columbia University Press, 1933); Tugwell, *The Battle for Democracy* (New York : Columbia University Press, 1935); Tugwell, *Mr. Hoover's Economic Policy* (New York : John Day, 1932); Charles A. Beard, ed., *America Faces the Future* (Boston : Houghton, 1932); Charles A. Beard and George H. E. Smith, *The Old Deal and the New* (New York : Macmillan, 1941).
- (36) 「ブローカー国家」の可能性と限界については、さしあたり次の論文や文献を参照。Otis L. Graham, Jr., “The Broker State,” *The Wilson Quarterly* (Winter 1984); Graham, *Toward A Planned Society : From Roosevelt to Nixon* (New York : Oxford University Press, 1976); James MacGregor Burns, *Roosevelt : The Lion and the Fox, 1882-1940* (New York : Harcourt Brace, 1956).
- (37) David E. Conrad, *The Forgotten Farmers : The Story of Sharecroppers in the New Deal* (Urbana : University of Illinois Press, 1965); Lewis Corey, *The Crisis of the Middle Class* (New York : Covici-Friede, 1935); Frank Friedel, *F.D.R. and the South* (Baton Rouge : Louisiana State University Press, 1965).
- (38) *Historical Statistics of the United States : Colonial Time to 1957* (1960), pp. 98-90 ; Sterve Fraser, *Labor Will Rule : Sidney Hillman and the Rise of American Labor* (New York : Free Press, 1991). 馬場宏二, 前掲論文。

- (39) 組合弾圧や組合破壊を含むアメリカ労務管理の実態については、泉卓二『アメリカ労務管理史論』（ミネルヴァ書房、1978年）、田島司郎『アメリカ労務管理形成史』（ミネルヴァ書房、1981年）参照。
- (40) Tom Clapp, "Toledo Industrial Peace Board 1935-1943 : Part I~IX," *Northwest Ohio Historical Quarterly* Vol. 40~41 (Spring & Summer 1968), (Winter 1969), (Winter 1970); William H. Chafe, "Flint and the Great Depression," *Michigan History* Vol. 53 (Fall 1969); Leo J. Friske, "Roosevelt and Depression Days in Milwaukee," *Milwaukee History* Vol 8 (Summer 1985); Timothy Gravey, "The Duluth Homesteads : A Successful Experiment in Community Housing," *Minnesota History* Vol. 46 (Spring 1978); Raymond L. Koch, "Politics and Relief in Minneapolis during the 1930s," *Minnesota History* Vol. 41 (Winter 1968); Kawachi Nobuyuki, "The San Francisco General Strike of 1934," *The Annals of Gifu University for Education and Languages* Vol. 27 (1994).
- (41) Bernard Bellush, *The Failure of the NRA* (New York : W. W. Norton, 1975); Donald R. Brand, *Corporatism and the Rule of Law : A Study of the National Recovery Administration* (New York : Cornell University Press, 1988); Lloyd K. Garrison, "The National Labor Boards," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* Vol. 184 (March 1936).
- (42) Wilfred H. Crook, *Communism and the General Strike* (Hamden, Conn.: The Shoe String Press, 1960); James P. Cannon, *History of American Trotskyism* (New York : Pioneer Publishers, 1944). Sidney Lens, *Radicalism in America* (Philadelphia : Schenkman Publishing Company Inc., 1982) (陸井三郎・内山祐以智訳『アメリカのラディカリズム』, 青木書店, 1988年). 秋元英一「ニューディールの再検討」『歴史学研究』特集号 (1984年)。
- (43) David A. Shannon, *The Socialist Party of America : A History* (New York : Macmillan Company, 1967); Frank A. Warren, *An Alternative Vision : The Socialist Party in the 1930's* (Bloomington : Indiana University Press, 1974).
- (44) David E. Conrad, *The Forgotten Farmers : The Story of Sharecroppers in the New Deal* (Urbana : University of Illinois Press, 1965); Danald H. Grubbs, *Cry from the Cotton : The Southern Tenant Farmers' Union and the New Deal* (Chapel Hill : University of North Carolina Press, 1971). 秋元英一「1930年代アメリカ南部の農民運動— Southern Tenant Farmers' Union の軌跡」(1)・(2)『経済系』(関東学院大学) 第106号 (1975年), 第108号 (1976年)。
- (45) その結果、共産党との路線上の違いはますます鮮明になり、36年の大統領選挙でも社会党と共産党は協力できなかった。拙稿「初期ニュー・ディール時代のアメリカ共産党」『史苑』第39巻1号 (122号) (1978年)。
- (46) William Z. Foster, *History of the Communist Party of the United States* (New York : International Publishers, 1952) (合衆国共産党史刊行委員会訳『アメリカ合衆国共産党史』上・中・下, 大月書店, 1954年); Irving Howe and Lewis Coser, *The American Communist Party : A Critical History* (Boston : Beacon Press, 1957) (西田勲・井上乾一訳『アメリカ共産主義運動史』上・中・下, 国書刊行会, 1979年)。
- (47) Theodore Draper, *American Communism and Soviet Russia* (New York : The Viking Press, 1963) ; Leland V. Bell, *In Hitler's Shadow : The Anatomy of American Nazism* (Port Washington, New York : Kennikat, 1973). 加藤哲郎『コミンテルンの世界像』(青木書店, 1994年)。Cf. Daniel Aaron, *Writers on the Left : Episodes in American Literary Communism* (New York : Harcourt, Barce & World, 1961)。
- (48) Roger Daniels, *op. cit.*, pp.21-25・拙稿「世界大恐慌勃発前後のアメリカ共産党」『現代史研究』第28号 (1976年)。

- (49) Rita James Simon, *As We Saw the Thirties : Essays on Social and Political Movements of a Decade* (Urbana : University of Illinois Press, 1967); Cf. J. David Gillespie, *Politics at the Periphery : Third Parties in Two-Party America* (Columbia, South Carolina : University of South Carolina, 1993).
- (50) コミンテルンは、こうした“万能薬”運動をファシズム台頭の危険性があると批判していた。Eral Browder, “Struggle for a United Front,” *The Communist*, XVIII (October 1934); Georgi Dimitroff, “The Threat of Fascism in the United States,” *The Communist*, XIV (October 1935). Cf. 新川健三郎「ニューディールに関する一考察—ファシズム論と関連させて—」江口朴郎他編『世界史における1930年代』（青木書店, 1971年）。
- (51) Alan Brinkley, *Voices of Protest : Huey Long, Father Coughlin, and the Great Depression* (New York : Knopf, 1982); Abraham Holtzman, *The Townsend Movement : A Political Study* (New York : Bookman, 1963); Chales J. Tull, *Father Coughlin and the New Deal* (Syracuse : Syracuse University Press, 1965); T. Harry Williams, *Huey Long* (New York : Alfred A. Knopf, 1969); Sander A. Diamond, *The Nazi Movement in the United States, 1924-1941* (Ithaca : Cornell University Press, 1974).
- (52) Hugh J. Johnson, *The Bule Eagle from Egg to Earth* (New York : Country Life Press, 1935); John Kennedy Ohl, *Hugh S. Johnson and the New Deal* (Dekalb : Northern Illinois University Press, 1985).
- (53) George Wolfskill, *The Revolt of the Conservatives : A History of the American Liberty League, 1934- 1940* (Boston : Houghton Mifflin, 1962); Bernard Bellush, *The Failure of NRA* (New York : W. W. Norton, 1975); Donald R. Brand, *Corporatism and the Rule of Law : A Study of the National Recovery Administration* (New York : Cornell University Press, 1988); Lewis L. Lorwin and Arthur Wubnig, *Labor Relations Board : The Regulation of Collective Bargaining under the National Industrial Recovery Act* (New York : Brookings Institution, 1935).
- (54) Robert F. Himmelberg, *The Origins of the National Recovery Administration* (New York : Fordham University Press, 1976); Charles F. Ross, *NRA Economic Planning* (Bloomington, Ind.: Principa Press, 1937).